

JA全農ウィークリー

J A Z E N - N O H W E E K L Y



2面

**東京都と
再生りん連携協定を締結**
(耕種資材部・東京都本部)

2面

**共同購入
第3弾コンバイン決定**
(耕種資材部)

Web版
JA全農ウィークリーは
こちらから



<https://www.zennoh-weekly.jp/>

News!



東京都と再生りん連携協定を締結

下水に含まれる肥料資源を広域で利用促進

耕種資材部・東京都本部

全農は12月15日、国内肥料資源の積極的な活用に向けて東京都と下水再生りんの広域での肥料利用に向けた連携協定を締結しました。

全農はこれまでも他の地方自治体と連携し、下水汚泥もしくは処理水から取り出したりん(再生りん)を国内肥料資源の一つとして、その発生地域を中心に活用してきました。

一方、東京都は下水処理における環境負荷低減のため、りん回収実証施設の導入などに着手しており、将来的に多量の再生りんの発生が見込まれます。そこで、都内で発生する再生りんを安定調達可能な国内肥料資源の一つとして、東京都をはじめとした広域での活用を視野に同協定を締結することとしました。



(左から)全農東京都本部の梅沢治政副本部長、野口栄理事長、小池百合子東京都知事、都下水道局の佐々木健局長、都産業労働局の坂本雅彦局長

都庁で行われた締結式には、全農から野口栄代表理事、本部長、東京都本部の梅沢治政副本部長らが出席し、わが国の食料安全保障や環境負荷の少ない農業の推進など、協定締結の意義を確認しました。

News!



共同購入第3弾コンバイン決定

現行機に比べておおむね15～18%の価格引き下げに

耕種資材部

全農は、第1弾の大型トラクター(2021年3月末供給終了)、第2弾の中型トラクター(24年1月末供給終了予定)に続く共同購入の第3弾として、コンバイン(4条刈り1150馬力クラス)を決定しました。現行機と比較し、おおむね15～18%程度の価格引き下げ(※1)を実現しました。

この取り組みでは、コンバインの仕様について7000人以上の稲作生産者へのアンケートや農業者団体(※2)との意見交換を実施。生産者の声を踏まえ、22年9月に国内農機メーカー4社に開発要求を行いました。

この取り組みでは、11月に農業者団体の代表者とともに実機や試験データを確認・検証。見積もり比較の結果、共同購入コンバインをYH448AEJU(製造元・ヤンマーアグリ株)に決定しました。

その後、メーカーが提案

必要な機能を厳選し、価格を抑えながらも、機体を水平に保つ車体水平制御や湿田作業でも滑らかな旋回と安定した直進ができる常時駆動方式(FDS)など、作業性に優れた機能を採用しました。出荷開始は、24年4月を予定しています。



共同購入コンバイン
(YH448AEJU)

※1…価格引き下げ率は地域により異なります。

※2…公益社団法人日本農業法人協会・全国農協青年組織協議会・全国農業青年クラブ連絡協議会



全日本農林水産学生弁論大会を後援

1位は東京大学の伊藤さん、2位に早稲田大学の佐藤さん

総務人事部 / 広報・調査部

全農は12月3日、東京農業大学農友会講演部が主催する「第2回東京農業大学長杯 全日本農林水産学生弁論大会」を後援しました。

この大会は50年以上続いた「農林水産大臣杯」から昨年、名称を変更し、今年で2回目の開催です。全農からは清水武寛総務人事部長が審査員を務めました。

10大学11人の代表者が農地や酪農経営、環境問題など農林水産業が抱える課題について提言や主張を発表しました。聴衆からの厳しい質問にも堂々と回答し、白熱した議論が展開されました。



全日本農林水産学生弁論大会の発表者ら

第1位は東京大学の伊藤快さん、

第2位は早稲田大学の佐藤圭悟さんです。それぞれ東京農大賞と全農会長賞が贈られました。全農は今後も日本の食と農の未来を担う次世代を応援していきます。



秋田で石川佳純 47都道府県サンクスツアー

石川佳純さん自ら「石川佳純カレー」を提供

広報・調査部

全農は12月17日、秋田県由利本荘市のぽぼろ健康運動公園総合体育館で、全農所属で元卓球日本代表の石川佳純さんによる卓球教室「全農 presents 石川佳純47都道府県サンクスツアー in 秋田」を開催しました。



石川さんとイベントに参加した秋田県の子どもたち

イベントでは石川さんが自身のプレーを披露するとともに、参加した秋田県内の小学生を対象に直接指導しました。同日開催したトークショーでは石川さんが「食」にまつわる体験談を語ったほか、子どもたちからの質問にも答えるなど、交流を楽しみました。

またイベント前には石川さんが監修した「石川佳純（かすみん）カレー」の試食会を実施。子どもたちにも地元「あきたこまち」と一緒にカレーを提供しました。



アイデア発想ワークショップ開催

10企業が異業種交流、新規事業のヒントに

AgVenture Lab

AgVenture Lab（あぐラボ）は12月1日、アイデア発想ワークショップを開催し、農林中央金庫・株農協観光・全農の他、二チレイグループや鉄道・総合物流・インフラ上下水道など業種を超えた10企業20人が参加しました。



試作品モデルを使って発表する参加者ら

ワークショップ中は参加者同士が肩書に関係なく指定されたニックネームで呼び合い、異業種で構成されたチームでは、「人間の欲求」と「お題」を組み合わせたカードゲームを使って、ビジネスアイデアを出し合いました。その中で創発したアイデアから試作品モデルを作成。各チームが寸劇などを交えて発表しました。

取り組みを通じて、普段の業務では得られない思考やセンスに触れ、新規事業創発を身近に感じてもらう機会になりました。

全農グループの 事業紹介動画が完成

多岐にわたる事業への理解を深めていただくために

全農は、新規取引先などに向けて全農グループの取り組む各種事業について広く周知し、理解を深めていただくことを目的に全農グループの事業紹介動画を作成しました。また、動画作成にあたり、全国各地のJAなどにご協力をいただきました。

【広報・調査部】



動画冒頭メインメッセージ

全農の歴史



事業部門を6つに
分類し紹介

全国各地で活躍する
全農グループ従業員



動画の長さは8分20秒程度で、全農の歴史と果たす役割、経営理念である「全農グループは生産者と消費者を安心して結ぶ懸け橋になる」を実現するための主な取り組みについて紹介をしています。全農グループの多岐にわたる事業を米穀農産事業、園芸事業、耕種生産事業、畜産・酪農事業、生活関連事業、リテール事業の6つの事業部門に分け、特徴的な取り組みや今後の展望について印象的な映像とともに伝えています。

これからも日本の農業を支えていくために、各事業部では日々変化する情勢や生産現場の課題解決に向けた新たな取り組みを進めており、動画で取り上げる内容に

についても中期事業計画ごとに更新をしていく予定です。

現在、日本語のナレーション版の動画をYouTube上で公開しており、2月初旬には英語のナレーション版と中国語の字幕版も公開予定です。全農グループの商談や展示会、直営店舗など幅広い場面で活用することで、国内外を問わず多くの方に全農グループの取り組みが伝わることを期待しています。

全農は今後も各種広報活動を通じて全農グループへの理解を深めていく取り組みを進めていきます。

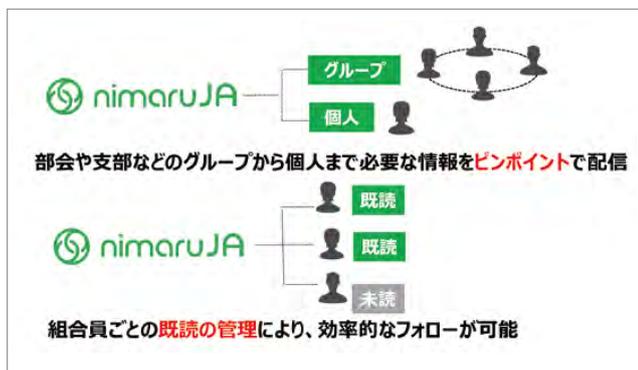
動画はこちら >>>





JAらしい相談機能の発揮へ 情報発信と参画の仕組み整備

滋賀県のJAグリーン近江は、鈴鹿の山岳地帯から琵琶湖の水郷地帯に囲まれた豊かな農地が広がる、近江米・近江牛の一大産地となっています。2022年10月21日にはカブの在来種



導入した「nimiruJA」の仕組み



特産品「日野菜漬」



近江日野産日野菜

である「日野菜」が、「近江日野産日野菜」として地理的表示(GI)保護制度に登録され、黒エダマメの「近江黒ダイヤ」や白ネギの「信長ねぎ」

などと併せ、特産品の生産にも力を入れています。

アナログとデジタル融合 新しいツールを活用

23年7月、組合員とJAをつなぐ新しいコミュニケーションツールとして「nimiruJA」を導入しました。JAでは、今年度より取り組みを進めている第10次中期経営計画の中で、「アナログとデジタルを融合したJAらしい相談機能の発揮」を掲げています。その一環として、組合員への情報発信と参画が事業運営に参加・参画する仕組みとしてコミュニケーションツール「nimiruJA」の活用を決定しました。「nimiruJA」は

JAグリーン近江 (滋賀県)



上村代表取締役を招いて説明会を実施

LINEを入り口にしてシンプルかつ手軽に利用できるツールです。職員の事務時間を効率化し、組合員との対話機会の創出を目指します。7月からのトライアル実施では、同サービスを提供する(株)kikitōriの上村聖季代表取締役を招き、6月29、30日の2日間で、認定農業者向け、役員向け、職員向けの説明会を計3回開催。「nimiruJA」の仕組み

みの説明に加え、組合員・職員からの意見や要望を聴き取り、導入に向けての反応と効果を確認しました。

全総代、全役職員の 本格導入で登録進む

2カ月間のトライアル実施の結果、登録率は70%、既読率は平均80%となり、従来の郵送や電話による情報発信に代わる手段として活用可能であると判断しました。11月からの本格導入では、まずは全総代、全役職員向けに登録を案内し、現在670人の登録が完了しています。今後、より多くの組合員の皆さまへのタイムリーかつピンポイントな情報発信を目指して取り組みを継続していきます。

概要	2023年3月31日現在
正組合員数	8156人
准組合員数	1万5471人
職員数	423人
販売品取扱高	69億1千万円
購買品取扱高	33億6千万円
貯金残高	3139億4千万円
長期共済保有高	6115億3千万円
主な農産物	近江牛、近江米、日野菜、トマト、キャベツ、キュウリ、黒豆

産地間連携・特定技能外国人・三者連携による企業副業・ボランティア

福岡県は恵まれた自然条件のもとで、多種多様な農業が営まれています。代表的な農産物はイチゴ、柿、ミカン、麦など。県内基幹的農業従事者は2020年に約3.8万人で、15年に比べ約7600人減少しています(農業センサスより)。また、そのうち65歳以上の割合は約60%から約66%に増加し、高齢化が進んでいます。そこで福岡県本部では持続的な農業生産を実現するため、生産振興や地域経済の活性化を目指して、19年より(株)菜果野アグリ^{なかや}の農作業請負による支援を開始。22年度には、約7600人の労働力を供給しました。22年からは、九州経済連合会(以下、九経連)、農林中央金庫(以下、農林中金)との三者連携による支援、23年にはJA福岡中央会が推進中の農業労働力マッチングアプリの利用や特定技能外国人の産地間連携による支援、国の補助事業を活用した産地間連携・異業種連携による支援などに取り組んでいます。【福岡県本部】

九経連、農林中金との三者連携での支援

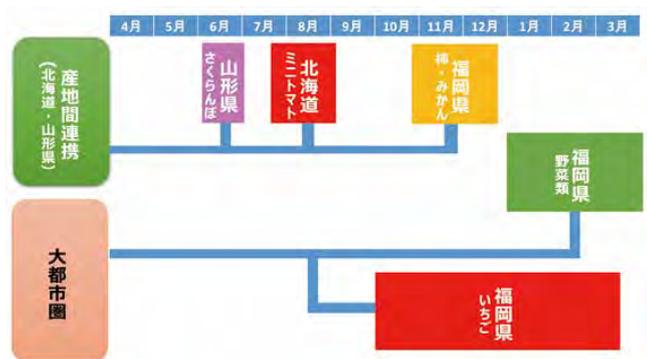
福岡県本部、九経連、農林中金は、「地元の企業などで地元の農業を支える仕組み」を作るべく、22年2月に「農業の活性化に関する三者連携協定」を締結。三者それぞれが持つノウハウや

ネットワークを持ち寄り活用することで、担い手不足の解消や地産地消の推進など農業に係る社会課題の解決を図り、「魅力ある九州の農業」の実現を目指しています。

具体的な取り組みとして、1日単位で働きたい人と生産者をつなぐマッチングアプリ「day^{デイ}」



三者連携スキーム図



産地間連携イメージ

「work」を活用した副業・ボランティアによる労働力支援や企業研修への農業研修カリキュラム導入などの取り組みを進めています。22年は二つの企業の社員がボランティアによる労働力支援、23年は一つの企業の新人

社員研修で県内5カ所の農業法人や県本部の選果場などで農業に従事していただきました。参加者からは、「またやりたい」などの声が上がっており、農業未経験者でもきつかけさえあれば関心を持つ人が多いことや、企業研

修では「コミュニケーションの重要性」や「仕事への向き合い方」など全ての仕事に通ずる学びがあることが分かりました。

今後はマッチングアプリを企業、JA、生産者などに広く周知し、利用率を向上させるとともに、農業研修では、企業のニーズに合わせて各種研修などの導入を図り、農業の担い手不足の解消と農的関係人口の拡大につなげていきます。

産地間連携事業による農業労働力確保

(1) 農業労働力確保支援事業を使った産地間連携・異業種連携

県本部では、農水省が行う23年度の農業労働力確保支援事業の実施主体となり、産地間・異業種連携の取り組みを(株)農協観光とともに「福岡農業ツアー」として実施しました。

昨年度、福岡県と大分県より労働力を支援した山形県と北海道から、11月に県内の柿農家に6人、ミカン農家に4人の労働力を支援していただき、福岡県と北海道・山形県の産地

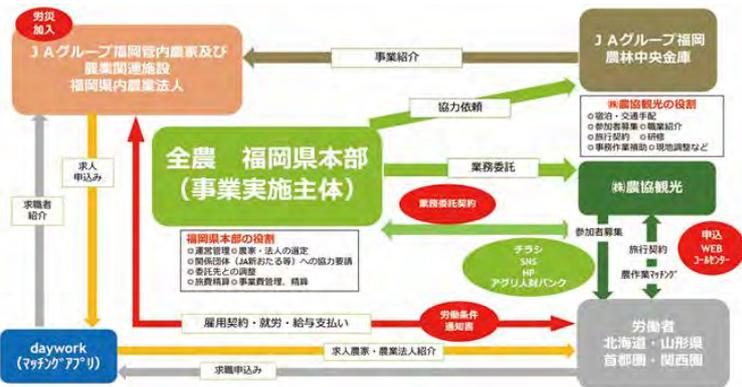
間連携ローテーションが実現しました。



ミカン収穫作業



「福岡農業ツアー」のチラシ



産地間連携スキーム図



イチゴの収穫前作業①



イチゴの収穫前作業②

地区	時期	品目	作業	人数	出身地
久留米市内 (農業法人)	9月・10月・1月	イチゴ	定植・葉かき・たま出しなど	9人	関東・関西・東北
大木町及び周辺の農家	10月	イチゴ	収穫前作業 (農装など)	6人	関東・関西
JAふくおか八女管内 みかん農家	11月	ミカン	収穫	2人	山形
JAみなみ筑後管内 みかん農家	11月	ミカン	収穫	2人	北海道
JAIじ管内 柿農家	11月	柿	収穫	6人	北海道・山形

今年度の受け入れ状況

また、大都市圏に住む農業に興味・関心の高い層を対象に、

ウェブやSNSなどで農作業参加者を募集する異業種連携にも取り組み、10〜1月にイチゴ農家・農業法人で合計15人が収穫前作業や定植作業などに参加しました。

参加者は交通費や宿泊費が補助されるため、少ない負担でツアーに参加できます。さらに農家側は未経験者を受け入れることへの抵抗感が薄れたという声が聞かれ、今後未経験者を受け入れる素地づくりの一助になったと考えています。継続のためには旅費補助などの課題が残りますが、今後は行政などと連携して課題解決に取り組むことを検討しています。

(2) 特定技能外国人による産地間連携の取り組み

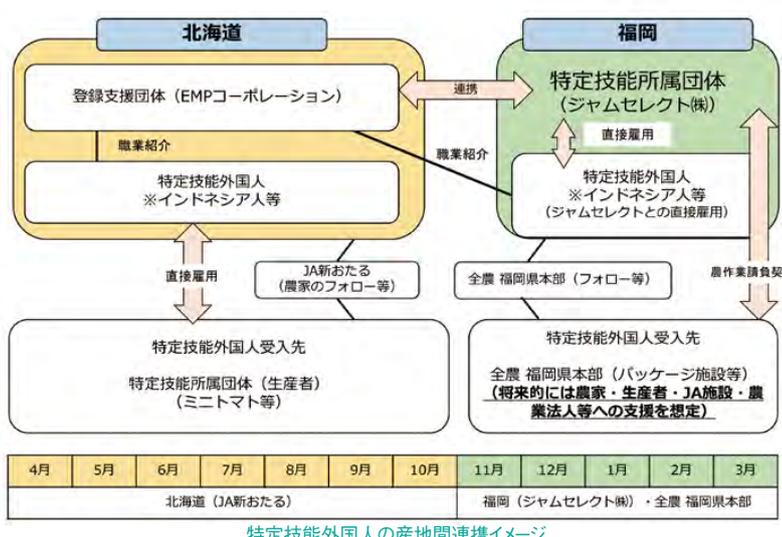
JA新おたる(北海道)とは、23年11月より県本部施設で特定技能外国人の産地間連携のトライアルを開始しました。

同JA管内のミニトマト農家で雇用されているインドネシア人等の方々の一部は、シーズン終了後の11〜4月は仕事がなく帰国していました。一方、福岡県

ではその時期が「博多あまおう」の最盛期で選果場の人手不足が深刻な状況であり、福岡県側の受け入れ態勢を整備すれば、産地間連携としての取り組みが可能と判断。トライアルでは労働者派遣事業を行う地元企業ジャムセレクト(株)の協力を得て約40人を県内4施設で受け入れていきます(24年4月までの予定)。

例年、選果場では労働者の入れ替わりが激しく、都度作業説明などに時間を取られ、作業効率が良いとは言えない状況です。しかし、農作業経験があり、日本語も通じる労働者が約5カ月間確保できれば、作業効率も上がり、生産性向上につながることが期待されています。

期間を通じて労働者の作業量や住宅・通勤手段の確保に課題もありますがトライアル結果を踏まえ、いずれは県内農家・JAなどに展開を検討しています。



特定技能外国人の産地間連携イメージ



特定技能外国人作業風景 (広域集出荷施設(県南VFステーション))



「ニッポンエール 焼き芋」新発売

ファミリーマートと協業、JAなめがたしおさい産

全農は(株)ファミリーマートとの協業の一環で、茨城県産のサツマイモを使用した「ニッポンエール 焼き芋」を、1月9日から販売しています。【営業開発部・茨城県本部】

茨城県本部を販売者とする「ニッポンエール 焼き芋」は、JAなめがたしおさいのサツマイモ「紅優甘」と「紅まさり」を使用しています。サツマイモの糖化が進んだおいしい時期に焼き上げているため、レンジで温めても、そのまま食べてもおいしく召し上がれます。

商品は1月9日より、関東・甲信越エリアのファミリーマートで販売しています。

今後もファミリーマートと連携しながら、特徴のある原材料を使用した商品開発を行い、国産農畜産物の訴求と販売拡大に取り組んでいきます。



「ニッポンエール 焼き芋」の「紅優甘」(左)と「紅まさり」

Z-GISスマホアプリを大幅改良

圃場管理を効率化、情報入力より簡単に

全農は営農管理システム「Z-GIS」の普及を通じ、JAや生産者の圃場管理の効率化を支援しています。今回、Z-GISスマートフォンアプリの入力方法を改良。情報入力がより簡単に行えるようになりました。

【耕種総合対策部】

改良版Z-GISアプリでは、圃場ポリゴンをタップすることで圃場にひも付く情報をリスト画面から更新することができます。地図を見ながら入力したい圃場を選択できるので、これまでの属性表から圃場を選択する方法と比べて記録が容易になります。

日付や事前に設定したリストを選択して入力することも

アプリ使用イメージ



でき、圃場においても作業状況の入力が簡単にできます。Z-GIS会員は追加料金なしで利用することができますので、便利になったZ-GISアプリをぜひお試しください。

JA全農の産地直送通販サイト

JAタウン ショップ紹介

JA全農たまご

「夢王」は「第2回・第3回たまごかけごはん祭り」で全国のブランド卵を押さえて日本一に輝いたスーパープレミアム卵です。飼料は梅酢、ニンニク、緑茶、唐辛子、海藻、桑、ブドウ搾りかす、ヨモギなど、鶏の健康面を考慮した素材を配合しています。

「夢王」の黄身は紅に近い鮮やかな色で、濃厚なうまみとコクがあるのが特長です。雑味がないためご飯との相性も抜群。たまごかけご飯にぴったりです。ご注文後に採卵、選別、パッキングするため、鮮度を落とすことなくお届けします。



たまご「夢王」30個入り……5500円(税込み)

ご注文はこちら



▶ JAタウンはこちら <https://www.ja-town.com>
▶ お問い合わせは shop@ja-town1.com

